



2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL <https://www.oseiheptares.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長兼社長CEO (氏名) 田村 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役COO兼CFO (氏名) クリス・カーギル TEL 03-5210-3290
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日 配当支払開始予定日-
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,207	3.9	△1,238	—	△1,054	—	△1,153	—	△1,153	—	2,228	—
2020年12月期第1四半期	1,162	△62.9	△445	—	△500	—	△746	—	△746	—	△3,019	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△14.28	△14.28
2020年12月期第1四半期	△9.69	△9.69

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	79,373	55,017	55,017	69.3
2020年12月期	76,465	52,381	52,381	68.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

当社グループは創薬ビジネスの拡大に引き続き注力し、成長機会を十分に活用していくことが可能な状況にあります。当社グループは、SBDDプラットフォームと極めて生産性の高い創薬エンジンにより、複数の有望な新薬候補物質を創出しており、全てのプログラムを資本効率良く早期に進展させるため、提携及び共同投資による活動の拡大を図ります。同時に、競争力を維持し、高いアンメットメディカルニーズの存在する分野における、次世代のプログラムからなる有望なパイプラインを進捗させるため、新たなテクノロジー、ツール及び能力強化のための投資を行います。

2021年12月期は、当社グループの発展につながる中期計画を後押しするための、収益を創出する企業の買収を含む成長戦略への投資が増加すると見込んでいます。2020年12月期同様、基礎となる創薬ビジネスにおいては、企業価値向上の追求のために、引き続き経営資源と資本のバランスを持続可能なものとしてまいります。

- ・ 基礎となる創薬ビジネスにおける研究開発費に係る現金支出は4,000百万円から5,000百万円を見込みます。(据え置き)
- ・ 基礎となる創薬ビジネスにおける一般管理費に係る現金支出は1,800百万円から2,300百万円を見込みます。(据え置き)
- ・ 新規提携に伴う一時金を見込みます。
- ・ 創薬及び研究開発に関する既存の提携先からのマイルストーンに関する収益を見込みます。
- ・ コストベースの管理を徹底しつつ、引き続き創薬プラットフォームを補完し将来性を確保するテクノロジー、ツール及び能力への投資とともに、次世代候補品の進展を図ります。
- ・ 長期的な収益成長を確保するための転機となる可能性を持った企業買収を目指します。
- ・ 当社グループの創薬及び初期開発の新規ターゲットへの拡大を図ります。
- ・ 日本国内市場向けの後期臨床開発段階にあるアセットの導入を目指します。

当社グループは、2023年までの創薬及び初期開発活動のための十分な資金を確保しています。

(注) 予想為替レートはUSD:JPY=106としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	80,830,128株	2020年12月期	80,596,128株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	213株	2020年12月期	213株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	80,721,439株	2020年12月期1Q	77,106,576株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当社グループは、サイエンス及びテクノロジーに立脚した企業であり、創薬及び初期開発を専門としています。世界中の人々の生活の質と健康の向上に大きく貢献することをミッションとし、バイオ医薬品及び創薬に関する日本屈指の国際的なリーディング企業になることをビジョンに掲げています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは創薬及び初期開発パイプラインを引き続き拡充し、独自のStaR® (Stabilized Receptor) 及び関連技術、構造ベース創薬 (以下「SBDD」) プラットフォームを強化しました。

当社グループのビジネスモデルは、(1) 大手グローバル製薬企業との既存の提携の推進、(2) 革新的なテクノロジーを有する企業及びベンチャーファンドとの研究開発活動の推進、(3) 実績がある当社グループ独自の創薬とその候補品の初期開発成績に基づく価値の高い新規提携の締結、という価値創造のための3つの重点分野に注力するものです。

当第1四半期連結累計期間末現在、当社グループのプログラムの合計20品目以上が創薬段階、13品目が前臨床試験中、複数の自社開発及び提携プログラム(注)1、2が臨床試験中です。

(注) 1 複数の固形がんを対象としたAZD4635、神経疾患を対象としたHTL0016878、神経疾患を対象としたHTL0018318 (自主的に中断中)、神経疾患を対象としたHTL009936、2型糖尿病 (T2DM) /肥満を対象としたPF-07081532、炎症性腸疾患を対象としたPF-07054894、神経疾患を対象としたTMP301及び内分泌障害を対象としたHTL0030310。

(注) 2 日本でのDLB患者様を対象としたHTL0018318の第II相臨床試験は中止を決定しました。当社グループは、実施中の毒性所見の分析・調査活動の結果を待って、医薬品医療機器総合機構 (PMDA) へHTL0018318 (あるいは別の新規M1作動薬候補) の新たな治験届を将来再提出する可能性があります。

大手グローバル製薬企業との新規及び既存の提携の推進

大手グローバル製薬企業との提携については、順調に進捗し、COVID-19の状況の影響により置かれた状況下で、研究開発の継続性を確保するための施策を講じました。特に武田薬品工業株式会社及びGenentech Inc. (以下「ジェネンテック社」) との提携において、当社グループの業務上、これらの研究開発に関する提携が優先されており、効率良く進められています。

他の導出プログラムは、AstraZeneca UK Limited、Pfizer Inc.、AbbVie, Inc. (以下「アブヴィ社」) 等の提携先により進められており、進捗はしていますが、世界的なCOVID-19の状況の影響で、多少の遅延が生じています。

革新的なテクノロジーを有する企業及びベンチャーファンドとの提携における進展

革新的なテクノロジーを有する企業及びベンチャーファンドとの提携でも引き続き大きな進展がありました。

2021年1月12日、当社グループは、英国の創薬企業であるPharmEnable Limited (以下「PharmEnable社」) と、両社のテクノロジーを応用し、神経疾患でこれまで創薬困難だったGタンパク質共役受容体 (以下「GPCR」) に対する、新薬創出を目的とした技術提携契約を締結したことを発表しました。本提携により、GPCRの完全な構造解析を可能にし、詳細な構造的知見を見いだせる能力及び技術的な扱いやすさで定評のある当社グループのGPCR構造ベース創薬プラットフォームと、人工知能 (AI) ・医薬品化学に基づくPharmEnable社独自の先進テクノロジー (ChemUniverse及びChemSeek) を融合することができます。これにより、非常に特異性の高い新規リード化合物を特定し、さらなる開発を進めることが可能となります。PharmEnable社のアプローチとの融合により、従来のスクリーニング方法と比較してより特異性が高い三次元 (3D) 構造の医薬品候補化合物を見出すことができ、これまでのアプローチでは創薬困難だったペプチド作動性GPCRなどをターゲットとすることが可能になります。ペプチド作動性GPCRの天然アゴニストリガンドは大きく複雑なペプチドであり、特に神経疾患の治療薬開発に適した特性を持つ低分子で阻害することは、多くの場合これまで非常に困難でした。本契約に基づ

き、両社は創薬及び開発プログラムの実施と費用負担を共同で行い、その結果得られる全ての製品を共同所有します。

2021年2月1日、当社グループは、イオンチャンネルを専門とするCRO及び創薬企業である英国のMetrion Biosciences Limited (以下「Metrion社」)と、当社グループの世界有数のSBDD技術とプラットフォームを、イオンチャンネルに初めて応用するための新規技術提携契約を締結したことを発表しました。本提携は、GPCRに対する創薬と同じく、イオンチャンネルに対する創薬にも当社グループのSBDD技術が応用できる可能性を示し、この分野でのリーダーとしての地位を確立することを目的としています。最初のステップとして、当社グループとMetrion社はそれぞれの専門的知見を組み合わせ、神経疾患に関連する一つのイオンチャンネルに対し、新規かつ特異性の高いリード化合物の特定を目指します。Metrion社は、選定されたイオンチャンネルの知的財産、ノウハウ、及びスクリーニングモデルを提供します。当社グループは、選定されたイオンチャンネルに対して特定された全ての分子に対して、独占的なグローバルでの権利を有します。

2021年2月16日、当社グループは、Centessa Pharmaceuticals Limited (以下「Centessa社」)が、複数の有望な新薬プログラムを集約させたバイオ医薬品企業として設立されたと公表したことを開示しました。設立に関連して、Centessa社は、未上場バイオ企業10社(以下「Centessa社子会社」)を統合し、Centessa社の経営陣の下、それぞれのプログラムの開発を引き続き進めます。Centessa社は、ライフサイエンス専門のベンチャーキャピタルであるMedicxi社によって設立され、バイオ業界における優良な投資家グループからの250百万米ドルのシリーズAの資金調達を、募集額を上回る申し込みをもって完了しました。Centessa社は、ベストインクラスまたはファーストインクラスとなる可能性があるプログラムを集約することで規模を獲得しつつも、個々のプログラムは専門チームが進めることで、従来の開発プロセスを再構築・加速化する研究開発モデルを採用しています。Centessa社は、この独自の運営体制により、既存の製薬企業が構造上抱えている、一部の非効率的な研究開発を改善することを目指しています。Centessa社子会社の各チームは、それぞれ一つのプログラムまたは一つの生物学的経路に特化した研究開発を、大きな裁量権をもつその領域の専門家の指揮の下、進めていきます。子会社の各チームが、構造ベース創薬などの独自の機能を用い、優れたサイエンスの推進に特化して注力することで、Centessa社はインパクトのある医薬品を開発し、患者様に提供することが可能になります。2019年2月、当社グループとMedicxi社によって設立されたOrexia Limited及びInexia Limitedからなる新会社Orexia Therapeutics Limited (以下「Orexia社」)は、Centessa社に統合されました。Orexia社は、構造ベース創薬を用いて、経口及び経鼻投与によるオレキシン受容体作動薬を開発しています。これらの作動薬はナルコレプシー1型の治療を目指しており、オレキシン産生ニューロンの脱落の基礎病理、及び日中の過剰な眠気の特徴とする他の神経障害に直接作用する可能性があります。当社グループは、引き続きOrexia社に研究開発受託サービスを提供しており、Orexia社に対する当社グループの保有株式は持分に見合ったCentessa社に対する保有株式に転換されています。

提携につながる新規候補物質創出のために当社グループ独自で行う創薬及び初期開発

当社グループは、パイプラインへの重要な投資を継続し、複数の創薬候補品の初期開発段階のプログラムで進捗がありました。当社グループが実施している第I相臨床試験(HTL0030310)は順調に進んでおり、現在、初期段階の提携交渉の対象となっています。しかしながら、世界的なCOVID-19の状況の影響で、この臨床試験の完了に多少の遅延が生じています。

2021年1月5日、当社グループは、ムスカリン作動薬プログラムのグローバルな研究開発権・販売権が当社グループに返還されることとなったことを発表しました。本プログラムに関する権利は、2016年4月にAllergan Pharmaceuticals International Limited (以下「アラガン社」)が取得していましたが、2020年5月、アラガン社はアッヴィ社によって買収されています。このグローバルでの権利を返還するという決定は、アッヴィ社のパイプラインに関するビジネス上の判断に基づくものであり、本提携プログラムに関連したいかなる有効性、安全性、またはその他のデータに基づき行われたものではありません。このような背景から、アッヴィ社は、本提携プログラムの下で開発中の全ての候補薬、当社グループからアラガン社に許諾した関連する全ての知的財産、及び提携において収集した全ての臨床・前臨床データの権利を、当社グループに返還すると通知しました。当社グループは、本プログラムのさらなる開発と再提携に向けた戦略決定のため、徹底的な検討を行っています。提携に向けたムスカリンプログラムの進捗に関する戦略の詳細は、本年のしかるべき時期にご報告する計画です。

旧当社100%子会社に関する活動

当社グループは、株式会社アクティバスターマ（以下「アクティバス社」）により当初創製された品目について、マイルストーンを受領しました。

2021年3月11日、当社グループは、Formosa Pharmaceuticals, Inc.（以下「Formosa社」）が、米国においてAPP13007について370名の白内障手術後の眼内炎及び疼痛患者を対象とした無作為化第Ⅲ相臨床試験を開始したことを発表しました（ClinicalTrials.gov 認識番号：NCT04739709）。APP13007は、ステロイドのナノ粒子製剤であり、術後眼炎疼痛治療薬として開発が進められています。今回の進捗により、当社グループはFormosa社より2.5百万米ドルのマイルストーンを受領しました。APP13007は、当社の100%子会社であったアクティバス社が、デザイン・研究開発を行っていました。2017年8月、当社は、アクティバス社の全株式を、医薬品原薬製造に強みを持つ台湾証券取引所上場企業Formosa Laboratories, Inc.の100%子会社であるFormosa社へ譲渡いたしました。本譲渡は、当社グループの成長戦略の中心が、GPCRをターゲットとした独自のStaR®技術並びにSBDD技術から生み出される新薬のデザイン・研究開発へと移行したことによるものです。

2021年3月31日以降の当社グループのビジネスハイライト

2021年4月21日、Centessa社は、Centessa Pharmaceuticals plc.の米国預託株式（以下「本件ADS」）の新規株式公開に関する登録届出書（Form S-1）を米国証券取引委員会「以下「SEC」」に提出しました。Centessa社は、本件ADSの募集の完了に先立ち、Centessa Pharmaceuticals Limitedを公開有限責任会社として再登記し、名称をCentessa Pharmaceuticals LimitedからCentessa Pharmaceuticals plc.に変更する予定です。予定される募集金額の総額は最大100百万米ドルです。募集する本件ADSの数量及び価格は未定です。本株式公開に関連して、本件ADSはNASDAQ Global Marketに上場される予定であり、ティッカーシンボルは「CNTA」となる予定です。本募集の完了日は未定であり、特にSECからの承認が得られること、マーケット環境が適切であることを条件としています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績

2021年3月31日現在、当社グループの従業員数は193人(2020年12月31日時点比3名増)です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益1,207百万円(前年同四半期比45百万円増加)、営業損失1,238百万円(前年同四半期は445百万円の損失)、税引前四半期損失1,054百万円(前年同四半期は500百万円の損失)、四半期損失1,153百万円(前年同四半期は746百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増減
売上収益	1,207	1,162	45
売上原価に係る現金支出	△184	△175	△9
研究開発費に係る現金支出	△1,102	△557	△545
販売費及び一般管理費に係る現金支出	△641	△437	△204
その他の収益及びその他の費用(※1)	37	19	18
現金利益又は損失(△)(※2)	△683	12	△695
非現金支出費用	△555	△457	△98
営業損失(△)	△1,238	△445	△793
金融収益及び金融費用(※1)	66	7	59
持分法投資損益	△88	△62	△26
持分法で会計処理されている投資の減損損失戻入益	206	—	206
税引前四半期損失(△)	△1,054	△500	△554
四半期損失(△)	△1,153	△746	△407

※1. 「その他の収益及びその他の費用」並びに「金融収益及び金融費用」は、純額で表示しております。

2. 「現金利益又は損失(△)」は営業利益に有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費、株式報酬費用及び減損損失を加算した金額を表示しております。

当社グループは、医薬事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(売上収益)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増減
ロイヤリティ収入	585	619	△34
マイルストーン収入及び契約一時金	422	233	189
その他	200	310	△110
合計	1,207	1,162	45

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ45百万円増加し、1,207百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のロイヤリティに関する収益は、前年同四半期比34百万円減少し、585百万円となりました。その大半は導出先であるNovartis International AG (以下「ノバルティス社」) (注) によるウルティプロ® ブリーズヘラー®、シーブリ® ブリーズヘラー®及びエナジア® ブリーズヘラー®の売上に関連するものです。

(注) グリコピロニウム臭化物とその製剤の独占的開発・販売権は、2005年4月に、当社グループ及び共同開発パートナーであるVectura社からノバルティス社に導出しています。シーブリ®、ウルティプロ®、エナジア®及びブリーズヘラー®はノバルティス社の登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の契約一時金及びマイルストーンに関する収益は、前年同四半期比189百万円増加し、422百万円となりました。マイルストーン収入及び契約一時金は、あらかじめ定められた成果を達成できるかどうか、あるいは新規提携契約が締結できるかどうかによって、四半期毎に変動する可能性があります。当第1四半期連結累計期間のマイルストーン収入の増加は、(1) 前年同四半期に1件の1.5百万米ドルのマイルストーンを達成した一方、当第1四半期連結累計期間にはジェネンテック社にStaR®タンパク質を提供したことに関連した2件の計4.0百万米ドルのマイルストーンを達成したこと(そのうち2.1百万米ドルを認識)、(2) アッヴィ社との間で過去に前受した収益に係る追加の進展が当第1四半期連結累計期間にみられたことにより、前受収益から売上収益への振替額が増加したことによるものです。

(営業費用)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増減
売上原価に係る現金支出	184	175	9
研究開発費に係る現金支出	1,102	557	545
販売費及び一般管理費に係る現金支出	641	437	204
非現金支出費用	555	457	98
売上原価	42	—	42
研究開発費	105	111	△6
販売費及び一般管理費	334	346	△12
その他の費用	74	—	74

売上原価に係る現金支出

当第1四半期連結累計期間の売上原価に係る現金支出は、前年同四半期比9百万円増加し、184百万円となりました。売上原価に係る現金支出は、契約に基づき顧客に提供される研究開発受託サービスに関する人件費並びに研究施設の消耗品費等で構成されています。

研究開発費に係る現金支出

当第1四半期連結累計期間の研究開発費に係る現金支出は、前年同四半期比545百万円増加し、1,102百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間においてMetrion Biosciences Limited、PharmEnable Limited及びCaptor Therapeutics SAとの新たな共同研究への支出、事業拡大のための研究開発人員の強化、ポンド高の影響、及び前第1四半期連結累計期間において外部委託企業との開発費用の負担を見直したことによる費用減少があったことによるものです。

当第1四半期連結累計期間においては、研究開発費全体の98%は英国における活動によるものです。

販売費及び一般管理費に係る現金支出

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に係る現金支出は、前年同四半期比204百万円増加し、641百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間において人件費が増加したこと、及び前第1四半期連結累計期間において株価の減少に伴い株式報酬費用に係る英国の社会保険料が減少したことによるものです。

非現金支出費用

当第1四半期連結累計期間の非現金支出費用は、有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費、株式報酬費用及び減損損失で構成されています。当第1四半期連結累計期間の非現金支出費用は、前年同四半期比98百万円増加し、555百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の有形固定資産の減価償却費は134百万円(前年同四半期比8百万円増加)、無形資産の償却費は180百万円(前年同四半期比34百万円減少)、株式報酬費用は167百万円(前年同四半期比50百万円増加)となりました。また当第1四半期連結累計期間において、株式会社そーせいのオラビ錠の収益が低下したことにより無形資産74百万円を減損しております。

(営業損益)

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、1,238百万円の損失(前年同四半期は445百万円の損失)となりました。これは主に、営業費用の増加が売上収益の増加を上回ったことによるものです。

(金融収益及び金融費用)

当第1四半期連結累計期間の金融収益及び金融費用の純額は、前年同四半期比は59百万円改善し、66百万円の収益超過となりました。これは主に、2020年7月に発行した社債の利息により金融費用が増加した一方で、2017年に全株式を売却した株式会社アクティバスファーマに関する条件付対価評価益が増加したことによるものです。

(持分法で会計処理されている投資の減損損失戻入益)

当第1四半期連結累計期間の持分法で会計処理されている投資の減損損失戻入益は、206百万円となりました。これは、2021年4月に譲渡した当社グループの関連会社であるJITSUBO株式会社の公正価値が増加したことによるものです。

(四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、1,153百万円の損失(前年同四半期は746百万円の損失)となりました。これは主に、上述の営業損失が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,908百万円増加し、79,373百万円となりました。これは主に、ポンド高により当社連結子会社であるHeptares Therapeutics Ltd. が保有する資産の円換算額が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ272百万円増加し、24,356百万円となりました。これは主に、営業負債が支払いにより減少した一方で、ポンド高により当社連結子会社であるHeptares Therapeutics Ltd. が計上する繰延税金負債の円換算額が増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加し、55,017百万円となりました。これは主に、四半期損失の計上1,153百万円及び在外営業活動体の為替換算差額の増加3,007百万円によるものです。

なお、現金及び現金同等物並びに有利子負債の総資産に占める比率及び親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ50.9%、21.2%及び69.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は40,396百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは890百万円の支出となりました。これは主に、営業に関する支出が売上収益を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは62百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは197百万円の収入となりました。これは主に、新株発行による収入240百万円によるものです。

(現金及び現金同等物の為替変動による影響)

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の為替変動による影響は1,143百万円の増加となりました。これは主に、円安ポンド高・ドル高の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは創薬ビジネスの拡大に引き続き注力し、成長機会を十分に活用していくことが可能な状況にあります。当社グループは、SBDDプラットフォームと極めて生産性の高い創薬エンジンにより、複数の有望な新薬候補物質を創出しており、全てのプログラムを資本効率良く早期に進展させるため、提携及び共同投資による活動の拡大を図ります。同時に、競争力を維持し、高いアンメットメディカルニーズの存在する分野における、次世代のプログラムからなる有望なパイプラインを進捗させるため、新たなテクノロジー、ツール及び能力強化のための投資を行います。

2021年12月期は、当社グループの発展につながる中期計画を後押しするための、収益を創出する企業の買収を含む成長戦略への投資が増加すると見込んでいます。2020年12月期同様、基礎となる創薬ビジネスにおいては、企業価値向上の追求のために、引き続き経営資源と資本のバランスを持続可能なものとしてまいります。

- ・ 基礎となる創薬ビジネスにおける研究開発費に係る現金支出は4,000百万円から5,000百万円を見込みます。(据え置き)
- ・ 基礎となる創薬ビジネスにおける一般管理費に係る現金支出は1,800百万円から2,300百万円を見込みます。(据え置き)
- ・ 新規提携に伴う一時金を見込みます。
- ・ 創薬及び研究開発に関する既存の提携先からのマイルストーンに関する収益を見込みます。
- ・ コストベースの管理を徹底しつつ、引き続き創薬プラットフォームを補完し将来性を確保するテクノロジー、ツール及び能力への投資とともに、次世代候補品の進展を図ります。
- ・ 長期的な収益成長を確保するための転機となる可能性を持った企業買収を目指します。
- ・ 当社グループの創薬及び初期開発の新規ターゲットへの拡大を図ります。
- ・ 日本国内市場向けの後期臨床開発段階にあるアセットの導入を目指します。

当社グループは、2023年までの創薬及び初期開発活動のための十分な資金を確保しています。

(注) 予想為替レートはUSD:JPY=106としています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	4,012	3,824
のれん	14,899	14,134
無形資産	12,562	11,802
持分法で会計処理されている投資	3,267	3,087
その他の金融資産	2,057	1,593
その他の非流動資産	11	7
非流動資産合計	36,808	34,447
流動資産		
営業債権	843	939
未収法人所得税	65	420
その他の金融資産	82	—
その他の流動資産	973	651
現金及び現金同等物	40,396	40,008
小計	42,359	42,018
売却目的で保有する資産	206	—
流動資産合計	42,565	42,018
資産合計	79,373	76,465
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延税金負債	2,735	2,457
企業結合による条件付対価	908	1,107
社債	14,854	14,789
リース負債	1,756	1,664
その他の非流動負債	865	1,082
非流動負債合計	21,118	21,099
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,141	1,508
企業結合による条件付対価	269	—
未払法人所得税	159	29
リース負債	180	170
その他の流動負債	1,489	1,278
流動負債合計	3,238	2,985
負債合計	24,356	24,084
資本		
資本金	40,421	40,220
資本剰余金	30,659	30,452
自己株式	△0	△0
利益剰余金	△11,938	△10,785
その他の資本の構成要素	△4,125	△7,506
親会社の所有者に帰属する持分	55,017	52,381
資本合計	55,017	52,381
負債及び資本合計	79,373	76,465

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	1,207	1,162
売上原価	△226	△175
売上総利益	981	987
研究開発費	△1,207	△668
販売費及び一般管理費	△975	△783
その他の収益	39	19
その他の費用	△76	△0
営業損失(△)	△1,238	△445
金融収益	171	214
金融費用	△105	△207
持分法による投資損失	△88	△62
持分法で会計処理されている投資の減損損失戻入益	206	—
税引前四半期損失(△)	△1,054	△500
法人所得税費用	△99	△246
四半期損失(△)	△1,153	△746
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	374	30
純損益に振り替えられる可能性のない項目合計	374	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	3,007	△2,303
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,007	△2,303
その他の包括利益合計	3,381	△2,273
四半期包括利益合計	2,228	△3,019
四半期損失の帰属(△)：		
親会社の所有者	△1,153	△746
非支配持分	—	△0
四半期損失(△)	△1,153	△746
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,228	△3,019
非支配持分	—	△0
四半期包括利益	2,228	△3,019
1株当たり四半期損失(△) (円)		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△14.28	△9.69
希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△14.28	△9.69

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	40,220	30,452	△0	△10,785	△7,506	52,381	—	52,381
四半期損失(△)	—	—	—	△1,153	—	△1,153	—	△1,153
その他の包括利益	—	—	—	—	3,381	3,381	—	3,381
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,153	3,381	2,228	—	2,228
新株の発行	201	39	—	—	—	240	—	240
株式報酬費用	—	168	—	—	—	168	—	168
所有者との取引額合計	201	207	—	—	—	408	—	408
2021年3月31日時点の残高	40,421	30,659	△0	△11,938	△4,125	55,017	—	55,017

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	37,479	26,548	△0	△12,264	△6,688	45,075	3	45,078
四半期損失(△)	—	—	—	△746	—	△746	△0	△746
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,273	△2,273	—	△2,273
四半期包括利益合計	—	—	—	△746	△2,273	△3,019	△0	△3,019
新株の発行	39	△29	—	—	—	10	—	10
株式報酬費用	—	156	—	—	—	156	—	156
所有者との取引額合計	39	127	—	—	—	166	—	166
2020年3月31日時点の残高	37,518	26,675	△0	△13,010	△8,961	42,222	3	42,225

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△1,054	△500
減価償却費及び償却費	314	340
株式報酬費用	167	117
減損損失	74	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	△45
投資有価証券売却損益(△は益)	—	73
出資金運用損益(△は益)	—	△32
条件付対価に係る公正価値変動額(△は益)	△105	115
為替差損益(△は益)	△100	25
受取利息	△1	△24
支払利息	100	15
持分法による投資損失	88	62
持分法で会計処理されている投資の減損損失戻入益	△206	—
営業債権の増減額(△は増加)	172	766
未収入金の増減額(△は増加)	△77	△34
営業債務の増減額(△は減少)	△384	△379
長期前受収益の増減額(△は減少)	51	△73
その他	△245	△89
小計	△1,201	337
利息及び配当金の受取額	1	24
利息の支払額	△56	△2
法人所得税の還付額	367	1,114
法人所得税の支払額	△1	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△890	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△34
無形資産の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	—	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△43	△62
条件付対価の決済による支出	—	△159
株式の発行による収入	240	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	△211
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,143	△496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388	960
現金及び現金同等物の期首残高	40,008	15,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,396	16,335

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

事後交付型株式報酬 (リストラクテッド・ストック・ユニット制度(RSU))に基づく新株式発行

当社は、2019年度より、当社及び当社の100%子会社の役員及び資格を有する従業員 (以下「役職員」という。)を対象に、当社のビジョンと戦略を実現するための意欲を一層高めるとともに、当社及び当社の100%子会社の役職員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上に積極的に貢献することを促進するため、「事後交付型株式報酬(RSU)制度」を導入しています。

当社は、2021年4月21日開催の当社取締役会において、事後交付型株式報酬(RSU)制度に基づき新株式の発行を行うことについて、以下のとおり決議しました。

新株式発行の概要

	第10回RSU	第11回RSU	第12回RSU
1 払込期日	2022年4月18日	2023年5月18日	2024年5月15日
2 発行する株式の種類及び数	普通株式 30,610株	普通株式 162,342株 (予定)	普通株式 162,342株 (予定)
3 払込金額 (注)	1株につき1,874円	今後、代表執行役が決定	今後、代表執行役が決定
4 発行価額の総額	57,363,140円	今後、代表執行役が決定	今後、代表執行役が決定
5 割当予定先	当社の取締役5名 30,610株	当社の執行役6名 子会社の取締役並びに当社 及び子会社の従業員76名 162,342株 (予定)	当社の執行役6名 子会社の取締役並びに当社 及び子会社の従業員76名 162,342株 (予定)

(注) 割当予定先である当社及び当社の100%子会社の役職員に対して支給された金銭報酬債権を現物出資財産として給付させることにより行われます。